

## 2017 年 4~9 月期 連結決算概要

## 海外企画商品『ルック JTB』が牽引して増益

売上高	:	6,578 億円 (前期比 0.3%増)
営業利益	:	72 億円 (同 58.7%増)
経常利益	:	98 億円 (同 60.3%増)
当期純利益	:	66 億円 (同 77.3%増)

## ●連結決算概要

旅行事業を取り巻く市場環境は、株高基調が継続して企業収益も改善の傾向にあり、個人消費においても中小企業を中心とした賃上げの効果等から持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

このような環境のもと、2017 年 4~9 月期においては、出国日本人数が前期比 103.8% (JNTO 調べ) と伸びている中、JTB グループにおいても海外企画商品「ルック JTB」が回復基調にあり、グローバル事業では新しくグループに加わった各社を中心に需要を着実に捉え、2 期振りの増収増益となりました。

その結果、当社グループ連結決算の売上高は、6,578 億円 (前期比 0.3%増)、営業利益 72 億円 (同 58.7%増)、経常利益 98 億円 (同 60.3%増)、当期純利益 66 億円 (同 77.3%増) となりました。尚、当社グループの状況は以下のとおりです。

連結対象会社数 : 国内 63 社、海外 94 社、持分法適用会社 21 社 計 178 社  
(2017 年 3 月末より 9 社増)

従業員数 : 28,305 名 (2016 年 9 月末より 907 名増)

## ●旅行事業

## 1. 国内旅行 売上高 : 3,034 億円 (前期比 0.5%減) (※1)

個人・グループ旅行は、夏場の記録的な大雨や大型台風等の悪条件がありましたが、沖縄をはじめとする商品改革が効を奏して、ほぼ前期並みとなりました。高付加価値商品では、4 月より運行を開始した JTB オリジナルラグジュアリーバス「ROYAL ROAD PREMIUM」を活用した商品を発売しました。また、エース JTB では、お申し込みのお客様専用ラウンジの対象施設を下期から拡充して、商品展開を実施しています。

法人営業は、第 42 回先進国首脳会議 (伊勢志摩サミット) 関連需要の反動があったものの、MICE 需要の獲得や、先行営業を基盤とした教育旅行における取扱い拡大により、前期並みに推移しました。

地域交流事業は、観光立国、地方創生の国策と連動して着実に成長を遂げており、日本版 DMO との連携において当社内サポート体制の構築やソリューション開発などの充実を図りました。他業種との資本・業務提携による取扱商品の拡充や、地域の農業振興に貢献していく「食農観光連携事業」への取組み強化等、社会課題の解決を目指した事業モデルの創造にも着手しました。

## 2. 海外旅行 売上高 : 2,266 億円 (前期比 3.1%減) (※1)

個人・グループ旅行は、朝鮮半島をはじめとする国際情勢の不安等の影響があるものの、ルック JTB のヨーロッパ方面が回復基調にあり、ヨーロッパ・ハワイ方面へのチャーターを中心とした航空座席買い取りの実施、夏季繁忙期の早期販売に傾注した効果もあり好調となりました。Web

販売についてもルック JTB 商品をはじめ、好調に推移しました。また、新たな需要喚起策として「グローバルデステーション・キャンペーン」を実施し、シンガポール政府観光局と民間企業単独で協力覚書（MOU）を締結して、大きな成果をあげました。

法人営業は、昨年度のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会関連需要の反動もあり、企業需要は前期を下回りましたが、高まるグローバル人財育成ニーズを着実に捉え、教育旅行は好調に推移しました。また、ヨーロッパの需要回復が進むとともに、シンガポール、台湾が好調で海外旅行需要の底支えとなりました。

### 3. 訪日旅行 売上高：369 億円（前期比 1.2%減）（※1）

訪日旅行は、FIT 化に対する取り組みを強化し、個人旅行者向け商品が好調に推移しました。一方、中国、台湾の旅行エージェントからの受注が伸び悩み、ほぼ前期並みとなりました。「サンライズツアー」は、北海道から沖縄までの地域商品や、季節商品のラインナップを大幅に拡充しました。また、新たな取り組みとして、Europa Mundo Vacaciones S.L.社と連携し、同社がヨーロッパで展開中のシートインコーチ事業（※2）を北海道から九州まで網羅し、全 48 コースを設定、当初の目標を大きく上回る実績を残しました。

ツーリストインフォメーションセンターについては、8 月に成田国際空港第 1 ターミナル内に新たに設置をして、全国 17 拠点に拡大しました。JTB グループの全国のツーリストインフォメーションセンターネットワークと連動した効果的な人流・情報流の創出へ向け取り組みを強化してまいります。

### 4. グローバル事業 売上高：352 億円（前期比 40.5%増）（※1）

グローバル事業は、継続した投資の効果により、増収となりました。

#### ①アウトバウンド事業（※3）

法人需要獲得に向けて、アメリカで展開してきた BTM 事業（※4）のノウハウを他地域に展開する取り組みや、SMM（※5）への取り組み等を引き続き行いました。また、国内で培われた教育旅行事業ノウハウを基に営業体制を整え、学校交流や農村民泊といった交流体験のプログラムを外国人学生に提供しました。拡大する訪日レジャー旅行需要の獲得を目的として、セブ島に「JTB トラベルサロン・セブ・J センターモール店」、香港の繁華街に「JTB トラベルサロン・コーズウェイベイ店」をオープンしました。さらに、オーストラリア、香港、台湾などの旅行博に積極出展し、プロモーション活動の強化も継続して取り組みました。また、今後レジャー市場の急成長が期待されるインドネシアにおいて、PT パノラマ・ツアーズ・インドネシア社と資本・業務提携を行い、ブランド名を「Panorama JTB」として、大きなブランディング効果に繋がりました。

#### ②インバウンド事業（※6）

「Global DMC Network」（※7）を強化すべく、ハワイにおいて、MICE 分野で現地の最大手である MC&A 社を新たにグループに加えました。また、アジアでは Tour East グループがグローバルメジャーの OTA 等の提携旅行会社向けに着地型商品を提供し大きな成果を上げました。

日本語着地型商品である「マイバス」は、予約動向や過去の販売実績をもとにした売れ筋商品の分析、新たな販売チャネルの開拓等、Web を積極的に活用した販売を展開しました。その結果、JTB ホームページでの販売実績で効果を上げました。

尚、当社グループの海外の拠点数は、37 カ国、143 都市、484 拠点（2017 年 9 月末）です。

## ●スポーツビジネス

スポーツビジネスは、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャル旅行サービスパートナーに加え、4 月にバドミントン日本代表チームのスポンサー契約、7 月に旅行業におけるラグビー日本代表オフィシャルサポーター契約を締結しました。

さらに、公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターが企業や自治体、大学等の法人を対象にパラスポーツを導入した運動会プログラム「あすチャレ！運動会」にも協賛し、プログラム開発に協力しています。当社グループは、パラスポーツの普及活動を促進することで、ユニバーサル社会の実現を目指しています。

## ●新たな取組み

1. 訪日外国人旅行者の手ぶら観光を支援するサービス「LUGGAGE-FREE TRAVEL」をパナソニック株式会社、ヤマトホールディングス株式会社との協業により開発しました。社会課題解決の取組みとして、2018年1月からサービス提供を開始します。
2. 訪日インバウンド向けエンタテインメント交流拠点開発として「DRUM TAO “万華響”」の自主公演を9月から10月にかけて実施し、次年度以降を見据えた新たな事業として取組みました。
3. ご当地食材を提供するバル「るるぶキッチン」第1号店を東京・赤坂に、第2号店を京都・烏丸に開店しました。リアルとの融合により、地域プロモーションならびに顧客接点を通じ、今後のビジネス展開につなげてまいります。

当社は2018年1月1日より社名を株式会社JTBへ変更いたします。また、2018年4月1日にお客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、スピーディーな経営資源の最適配置と意思決定を可能とする「新たな価値提供に向けた経営改革」を実施いたします。

全社経営戦略に基づく意思決定の機動性や人財の流動性を高め、新たな投資や成長分野への経営資源のシフトを迅速に実施して、日本の観光立国の実現、ツーリズム産業の発展に寄与してまいります。

- (※1) 売上計上区分の変更による影響を除いた場合の数値
- (※2) 宿泊付周遊型現地ツアー
- (※3) アウトバウンド事業：海外における、現地発のお客様の取扱いのこと
- (※4) Business Travel Management の略で、企業の業務の中の、特に出張手配とその周辺業務において最適な課題解決策を提供するもの
- (※5) Strategic Meeting Management の略で、企業においてミーティング等のコストを正確に計測し、費用対効果を最大化するための計画・運営・管理のためのプロセスを導入する仕組み
- (※6) インバウンド事業：海外における、現地で受入れるお客様の取扱いのこと
- (※7) 当社グループのサービスや商品を提供するために世界各地に配備する拠点網

<本件のお問い合わせ先>

JTB 広報室 担当：佐野・岡部・神谷 TEL：03-5796-5833

# 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算概要

平成 29 年 11 月 17 日

会社名 株式会社 ジェイティービー

URL <http://www.jtbcorp.jp/jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広行

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 神谷 樹 TEL (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期(中間期) の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	657,805	0.3	7,233	58.7	9,801	60.3	6,645	77.3
29 年 3 月期第 2 四半期	656,103	△4.7	4,558	△61.6	6,115	△61.4	3,747	△63.3

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30 年 3 月期第 2 四半期	1,442	6	—	—	3.9	1.5	1.1
29 年 3 月期第 2 四半期	813	15	—	—	2.5	0.9	0.7

(参考)持分法投資損益 30 年 3 月期第 2 四半期 525 百万円 29 年 3 月期第 2 四半期 547 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
30 年 3 月期第 2 四半期	684,615	—	182,825	—	26.0	38,611	76
29 年 3 月期	644,056	—	172,129	—	26.0	36,294	27

(参考)自己資本 30 年 3 月期第 2 四半期 177,923 百万円 29 年 3 月期 167,244 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
30 年 3 月期第 2 四半期	27,362	—	△27,908	—	270	288,063	
29 年 3 月期第 2 四半期	13,961	—	4,673	—	△161	294,633	

## 2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
(基準日)	円	銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	100	00	461	8.8	0.3
30 年 3 月期 (予想)	100	00	461	—	—

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 1社（社名）Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期2Q	4,608,000株	29年3月期	4,608,000株
30年3月期2Q	—	29年3月期	—
30年3月期2Q	—	29年3月期	—

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	69,883	0.1	△1,627	—	457	△48.6	397	△74.4
29年3月期第2四半期	69,786	△2.4	194	△92.0	889	△83.8	1,552	△60.9

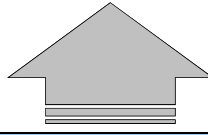
	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	86 16	—
29年3月期第2四半期	336 90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	558,524	84,054	15.0	18,240 93
29年3月期	536,504	82,698	15.4	17,946 77

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 84,054百万円 29年3月期 82,698百万円

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

### 国内個人事業

(株)JTB首都圏 (株)JTB東海 (株)JTB関西 (株) i. JTB (株)JTBメディアリテリング (株)PTS  
(株)JTBガイアレック (株)JTBグランドツアー&サービス (株)朝日旅行 (株)JTBワールドパケーションズ  
(株)トラベルプラザインターナショナル (株)ジェイティービーサンアンドサン西日本 ほか

### 個人・法人複合

(株)JTB北海道 (株)JTB東北 (株)JTB関東 (株)JTB中部 (株)JTB西日本  
(株)JTB中国四国 (株)JTB九州 (株)JTB沖縄 (株)JTB京阪トラベル (株)JTB国内旅行企画

### 国内法人事業

(株)JTBコーポレートセールス (株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン  
(株)JTBベネフィット (株)JTBプロデュース (株)JTBプロモーション ほか

### グローバル事業

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, LTD. JTB USA, INC.  
JTB Hawaii, INC. Travel Plaza (Europe) B. V. JTB Europe LTD. Tumlare Corporation A/S  
JTB PTE. LTD. JTB Australia PTY. LTD. T.P. Micronesia, INC. (株)パシフィックミクロネシアツアーズ  
佳天美(中国)企業管理有限公司 JTB(HONG KONG)LIMITED (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

### シナジー事業

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスインベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス  
中国ターミナルサービス(株) (株)JMC WORLD ASSISTANCE SERVICE INC.

### プラットフォーム事業

(株)ジェイティービープランニングネットワーク (株)JTBアドプロダクツ (株)JTBビジネスネットワーク  
(株)JTB総合研究所 (株)JTB情報システム (株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント ほか

(株)ジェイティービー

※シナジー事業とは、商事、出版等の事業を指します。

中間（第2四半期）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,502	164,066
受取手形及び営業未収金	116,875	122,015
有価証券	25,869	25,024
棚卸資産	6,109	6,889
前払金	37,852	47,540
前払費用	2,320	3,195
繰延税金資産	7,494	6,597
短期貸付金	105,022	107,460
その他	12,420	10,304
貸倒引当金	△ 330	△ 420
流動資産合計	477,133	492,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,536	22,578
機械装置及び運搬具	3,329	3,131
器具備品	5,631	5,587
土地	26,824	25,874
建設仮勘定	14	36
その他	464	703
有形固定資産合計	59,798	57,909
無形固定資産		
ソフトウェア	20,850	22,331
のれん	3,935	7,836
その他	3,608	3,420
無形固定資産合計	28,393	33,587
投資その他の資産		
投資有価証券	47,454	69,592
長期貸付金	204	166
差入保証金	16,199	15,636
長期前払費用	1,080	1,836
退職給付に係る資産	317	318
繰延税金資産	8,883	8,132
その他	5,717	5,844
貸倒引当金	△ 1,122	△ 1,075
投資その他の資産合計	78,732	100,449
固定資産合計	166,923	191,945
資産合計	644,056	684,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,492	130,252
短期借入金	4,731	7,467
一年内返済予定の長期借入金	2,583	1,040
未払金	8,851	8,579
未払費用	23,189	22,113
未払法人税等	1,772	3,246
繰延税金負債	2,597	2,563
前受金	88,217	109,263
旅行積立預り金	52,986	53,885
商品券	35,901	34,330
旅行券	47,041	46,044
その他	11,131	16,102
流動負債合計	406,491	434,884
固定負債		
長期借入金	313	473
預り保証金	8,183	8,149
旅行積立預り金	3,740	6,370
繰延税金負債	4,393	4,535
再評価に係る繰延税金負債	858	858
退職給付に係る負債	23,699	23,475
役員退職慰労引当金	1,124	1,021
旅行券等引換引当金	19,673	18,764
その他	3,453	3,261
固定負債合計	65,436	66,906
負債合計	471,927	501,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,304	2,304
資本剰余金	33	33
利益剰余金	171,856	179,449
株主資本合計	174,193	181,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,484	11,306
繰延ヘッジ損益	2,807	2,359
土地再評価差額金	△ 2,167	△ 2,167
為替換算調整勘定	453	△ 135
退職給付に係る調整累計額	△ 17,526	△ 15,226
その他の包括利益累計額合計	△ 6,949	△ 3,863
非支配株主持分	4,885	4,902
純資産合計	172,129	182,825
負債・純資産合計	644,056	684,615



中間（第2四半期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）
売上高	656,103	657,805
売上原価	523,866	516,257
売上総利益	132,237	141,548
販売費及び一般管理費	127,679	134,315
営業利益	4,558	7,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	480	521
持分法による投資利益	547	525
為替差益	506	1,489
その他	386	550
営業外収益合計	1,919	3,085
営業外費用		
支払利息	24	156
旅行積立前受割引額	255	208
その他	83	153
営業外費用合計	362	517
経常利益	6,115	9,801
特別利益		
固定資産売却益	78	806
投資有価証券売却益	310	-
関係会社株式売却益	28	-
特別利益合計	416	806
特別損失		
固定資産除売却損	263	132
減損損失	57	47
その他	84	-
特別損失合計	404	179
税金等調整前中間純利益	6,127	10,428
法人税、住民税及び事業税	975	3,221
法人税等調整額	1,129	265
法人税等合計	2,104	3,486
中間純利益	4,023	6,942
非支配株主に帰属する中間純利益	276	297
親会社に帰属する中間純利益	3,747	6,645

中間（第2四半期）連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
平成28年4月1日残高	2,304	23	166,028	168,355	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,126	△ 23,604	△ 16,164	5,581	157,772	
当中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461	
親会社株主に帰属する中間純利益			3,747	3,747								3,747	
連結子会社の吸収分割による持分の増減		△ 4		△ 4								△ 4	
連結子会社株式の売却による持分の増減		14		14								14	
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					△ 2,971	△ 1,060		△ 5,248	2,302	△ 6,977	△ 534	△ 7,511	
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	10	3,286	3,296	△ 2,971	△ 1,060	-	△ 5,248	2,302	△ 6,977	△ 534	△ 4,215	
平成28年9月30日残高	2,304	33	169,314	171,651	7,805	△ 4,358	△ 2,164	△ 3,122	△ 21,302	△ 23,141	5,047	153,557	

当中間連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
平成29年4月1日残高	2,304	33	171,856	174,193	9,484	2,807	△ 2,167	453	△ 17,526	△ 6,949	4,885	172,129	
当中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461	
親会社株主に帰属する中間純利益			6,645	6,645								6,645	
その他			1,409	1,409								1,409	
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					1,822	△ 448		△ 588	2,300	3,086	17	3,103	
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	7,593	7,593	1,822	△ 448	-	△ 588	2,300	3,086	17	10,696	
平成29年9月30日残高	2,304	33	179,449	181,786	11,306	2,359	△ 2,167	△ 135	△ 15,226	△ 3,863	4,902	182,825	

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,127	10,428
減価償却費	5,057	5,141
のれん償却額	596	822
減損損失	57	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△273	△224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△42	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107	△103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126	43
未決済収入	△1,641	△1,693
受取利息及び受取配当金	△480	△521
支払利息	24	156
為替差損益(△は益)	△506	△1,489
持分法による投資損益(△は益)	△547	△525
固定資産売却損益(△は益)	△72	△776
固定資産除却損	257	103
有価証券償還損益(△は益)	△4	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△310	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△28	—
売上債権の増減額(△は増加)	193	△5,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167	△780
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	△114	△5,023
仕入債務の増減額(△は減少)	3,996	2,851
未払金の増減額(△は減少)	△2,420	△890
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,179	657
預り金の増減額(△は減少)	2,946	3,945
前受金の増減額(△は減少)	16,505	21,046
長期預り金の増減額(△は減少)	1,943	2,630
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△11,150	△1,816
小計	18,535	28,886
利息及び配当金の受取額	480	521
利息の支払額	△22	△168
法人税等の支払額	△5,032	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,961	27,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	10,312	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△6,566
投資有価証券の売却による収入	582	237
固定資産の取得による支出	△5,624	△8,705
固定資産の売却による収入	555	2,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△19	△7
長期貸付けによる支出	△84	△16
長期貸付金の回収による収入	31	54
その他	—	△20,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,673	△27,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△342	2,535
長期借入れによる収入	1,149	402
長期借入金の返済による支出	△176	△1,712
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△464	△494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,170	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,303	△436
現金及び現金同等物の期首残高	281,330	288,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	294,633	288,063

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

※ 企業結合に関する暫定的な処理による影響を、投資活動によるキャッシュ・フローのその他として表示しています。

## 【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数：156社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・

株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 国内旅行企画・

株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアリテリング・

株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング・

株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・

JTB PTE. LTD.

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました Alatur JTB Viagens e Turismo S.A. は、当社の連結子会社である JTB Brasil Participações Ltda., が株式を追加取得し、子会社となったため、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数：30社

・主要な非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社・Kuoni Travel Investments Ltd.

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても中間連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

Kuoni Travel Investments Ltd. 及び同社連結子会社は、当中間連結会計年度末をみなし取得日として株式を取得しておりますが、現時点において同社の財政状態を精査中であるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：21社

・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・

株式会社シーナツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：30社
- ・持分法非適用の関連会社の数：6社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・Kuoni Travel Investments Ltd.・株式会社朝日カルチャーセンター・  
ジェイアール北海道インテリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、Kuoni Travel Investments Ltd. 及び同社連結子会社は、当中間連結会計年度末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれず、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。
- ② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
- ③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

7. その他中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 【中間連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,338 百万円

2. 資金決済に関する法律及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託

投資有価証券 1,400 百万円（額面）

差入保証金 76 百万円（額面）

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（2）再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

（3）再評価を行った土地の当中間連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。



【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 年度増加株式数 (株)	当中間連結会計 年度減少株式数 (株)	当中間連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成29年3月31日	平成29年7月3日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	164,066	164,066	-
受取手形及び営業未収金	122,015	122,015	-
有価証券	25,024	25,024	-
短期貸付金	107,460	107,460	-
投資有価証券	34,718	34,718	-
長期貸付金	166	165	△1
差入保証金	15,636	13,850	△1,786
支払手形及び営業未払金	(130,252)	(130,252)	-
短期借入金	(7,467)	(7,467)	-
未払金	(8,579)	(8,579)	-
未払法人税等	(3,246)	(3,246)	-
長期借入金(*2)	(1,513)	(1,500)	△13
預り保証金	(8,149)	(7,200)	△949
デリバティブ取引	3,627	3,627	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 34,874 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と中間期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	135,946 百万円
勤務費用	1,902 百万円
利息費用	491 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,582 百万円</u>
退職給付債務の中間期末残高	<u><u>134,757 百万円</u></u>

#### (2) 年金資産の期首残高と中間期末残高の調整表

年金資産の期首残高	112,564 百万円
期待運用収益	1,400 百万円
事業主からの拠出額	964 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,328 百万円</u>
年金資産の中間期末残高	<u><u>111,600 百万円</u></u>

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の中間期末残高と中間連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	116,327 百万円
年金資産	<u>△111,600 百万円</u>
	4,727 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>18,430 百万円</u>
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,157 百万円
退職給付に係る負債	23,475 百万円
退職給付に係る資産	<u>318 百万円</u>
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>23,157 百万円</u></u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,902 百万円
利息費用	491 百万円
期待運用収益	△1,400 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,200 百万円
その他	16 百万円
	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	4,209 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	0 百万円
未認識数理計算上の差異	△21,636 百万円
	<hr/>
合計	△21,636 百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.0%
株式	12.1%
現金及び預金	2.5%
その他	27.4%
	<hr/>
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

中間期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、890 百万円であります。

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
未払賞与		3,038	百万円
旅行積立前受割引額		901	
トラベルポイント預り金		812	
その他		<u>3,494</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	8,245	
評価性引当額		<u>△567</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>7,678</u>	百万円
繰延税金負債（流動）			
繰延ヘッジ損益		1,044	百万円
その他		<u>2,600</u>	
繰延税金負債（流動）	合計	<u>3,644</u>	百万円
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		349	百万円
投資有価証券評価損		947	
退職給付に係る負債		7,266	
役員退職慰労引当金		313	
旅行券等引換引当金		5,746	
繰越欠損金		3,415	
減損損失		834	
その他		<u>4,078</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	22,948	
評価性引当額		<u>△8,906</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>14,042</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
退職給付に係る資産		333	百万円
固定資産圧縮積立金		2,303	
その他有価証券評価差額金		4,185	
その他		<u>3,624</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>10,445</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>7,631</u>	百万円

(注) 当中間連結会計年度における繰延税金資産の純額は、中間連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	6,597	百万円
流動負債－繰延税金負債	2,563	百万円
固定資産－繰延税金資産	8,132	百万円
固定負債－繰延税金負債	4,535	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>△1,258</u>	
合計	<u>          -</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u>	百万円
合計	<u>858</u>	百万円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 38,611円 76銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度末 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表上の純資産額	182,825百万円
中間連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	4,902百万円
(うち非支配株主持分)	(4,902百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	177,923百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり中間純利益 1,442円 6銭

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	6,645百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,645百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【追加情報】

(吸収合併契約の締結)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB首都圏、株式会社JTB中部、株式会社JTB東海、株式会社JTB西日本、株式会社JTB関西、株式会社JTB中国四国、株式会社JTB九州、株式会社JTBコーポレートセールス、株式会社i. JTB、株式会社JTB熊本リレーションセンター、株式会社JTB国内旅行企画、株式会社JTBワールドバケーションズ、株式会社JTBトラベルランド、株式会社JTBリゾートプラザ、株式会社モバたび、株式会社トラベルバンク、株式会社ジェイ興産を吸収合併することを決議し、同日付で平成30年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。



## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	国内個人 事業	国内法人 事業	グローバル 事業	シナジー 事業	プラット フォーム事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売 上 高								
外部売上高	361,027	200,216	63,097	24,287	3,139	651,766	4,337	656,103
セグメント間の売上高	10,396	22,372	-	2,542	14,071	49,381	(49,381)	-
計	371,423	222,588	63,097	26,829	17,210	701,147	(45,044)	656,103
II . 営 業 費 用	366,856	217,241	63,084	26,619	16,493	690,293	(38,748)	651,545
III . 営 業 利 益	4,567	5,347	13	210	717	10,854	(6,296)	4,558

当中間連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	国内個人 事業	国内法人 事業	グローバル 事業	シナジー 事業	プラット フォーム事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売 上 高								
外部売上高	357,458	193,761	72,479	24,971	2,344	651,013	6,792	657,805
セグメント間の売上高	9,941	21,347	-	2,440	14,722	48,450	(48,450)	-
計	367,399	215,108	72,479	27,411	17,066	699,463	(41,658)	657,805
II . 営 業 費 用	357,029	210,652	72,882	26,929	16,448	683,940	(33,368)	650,572
III . 営 業 利 益 又 は 損 失	10,370	4,456	(403)	482	618	15,523	(8,290)	7,233

(注)

#### 1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

#### 2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 国内個人事業： 国内の個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 国内法人事業： 国内の法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）  
 ※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの  
 ※2 BTM：Business Travel Management の略
- (3) グローバル事業： 海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業： 商事、出版等の事業
- (5) プラットフォーム事業： 他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計年度、及び、当中間連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### c. 海外売上高

前中間連結会計年度、及び、当中間連結会計年度においては、連結売上高の10%以上を占める単一の国又は地域への海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。